

■ 会社の概況 (2012年3月31日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 従業員数 4,979人(単独)

■ 役員 (2012年6月26日現在)

取締役

取締役会長	藤吉建二	取締役常務執行役員	竹本元夫
(代)取締役社長執行役員	田中稔一	取締役常務執行役員	武野氏悦夫
(代)取締役副社長執行役員	佐野鈺一	取締役常務執行役員	淡輪敏
取締役専務執行役員	鈴木基市	社外取締役	永井多恵子
取締役専務執行役員	大村康二	社外取締役	鈴木芳夫

監査役

常勤監査役	岩淵滋	社外監査役	伊集院功
常勤監査役	古賀義徳	社外監査役	門脇英晴
		社外監査役	松田博

執行役員

(※)常務執行役員	大多和保彦	執行役員	田崎幹雄
常務執行役員	越部実	執行役員	生坂敏行
常務執行役員	鮎川彰雄	執行役員	久保雅晴
(※)執行役員	藤田照典	執行役員	神尾泰宏
執行役員	植竹隆夫	執行役員	原茂夫
執行役員	村山巖	執行役員	川康夫
執行役員	植木健治	執行役員	小川伸二
(※)執行役員	那和保志	執行役員	市村彰浩
執行役員	池田俊治	執行役員	谷和功
執行役員	森田壮平		

(注) (代)：代表取締役 (※)：執行役員待遇嘱託

■ 株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、
 あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話お問合せ先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 【証券コード：4183】

ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービス開始のご案内
 配当金のお受取りにつき、銀行口座に加え、ゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へのお振込みによるお受取りができます。ご希望の方は以下へ用紙のご請求をお申し出下さい。
 証券会社で株式をお取引されている場合 → 株主様のお取引のある証券会社
 特別口座で株式を管理されている場合 → 三井住友信託銀行 証券代行部
 0120-782-031
 (受付時間：平日9:00～17:00)

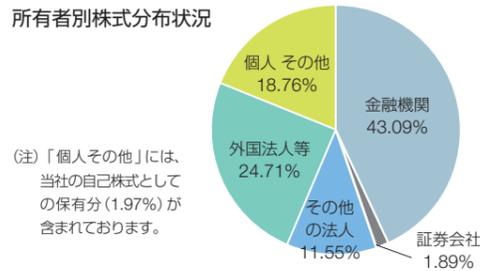
■ 株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 87,303人
 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,330	8.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,568	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社	34,740	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,872	2.82
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	23,251	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,164	2.16
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
三井生命保険株式会社	17,319	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60

(注)当社は、20,250,111株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



株価推移



決算短信など最新の企業情報につきましては、
 当社ホームページでご覧いただけます。
 日本サイト <http://jp.mitsuichem.com>
 グローバルサイト <http://www.mitsuichem.com>

株主の皆様へ
 第15期報告

2011年4月1日～2012年3月31日



目次

- 1 トップメッセージ
岩国大竹工場爆発・火災事故の概要
- 4 連結財務諸表
- 5 セグメント別概況
- 7 特集①：
三井化学グループ 15期のあゆみ
「成長性と持続性を実現する事業ポートフォリオの構築」を着実に進めています。
- 9 特集②：
コーポレート・ガバナンスの充実に向けて
- 10 トピックス：
ブルネイ計画・肥料原料事業の拡大
東日本大震災被災地でボランティア活動
- 11 会社の概況・株式の状況・
株式事務のお知らせ

順調に経済成長を続ける中国、ASEANなどアジア地域において、当社は、シンガポールのMitsui Chemicals Asia Pacific、中国の三井化学(上海)有限公司をはじめ、アジア各国に23の製造拠点、7つの販売拠点を設置しています。今後も、経済成長に伴い拡大する需要をスピーディーに獲得し、さらなる事業拡大に取り組んでいきます。



〒105-7117 東京都港区新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245
 URL <http://jp.mitsuichem.com/>

PRINTED WITH SOY INK 本紙は環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

三井化学株式会社

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年4月22日に発生いたしました当社岩国大竹工場爆発・火災事故により、当社従業員1名の貴重な生命を失うとともに、近隣居住の方を含む25名の方々が負傷され、さらに近隣居住の皆様及び近隣企業の皆様の家屋・設備等にも被害を及ぼす事態を惹き起こしてしまいました。お亡くなりになられた方には心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族、負傷された方々、家屋・設備等の被害に遭われた方々に対し、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には、誠心誠意対応させていただき所存であります。

さらに、株主の皆様、近隣居住及び近隣企業の皆様、関係ご当局の皆様、お客様など、社会の皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、現在、関係ご当局の調査中ではありますが、当社におきましても、事故後速やかに社外の有識者による「事故調査委員会」を設置して、事故原因の究明に全力を挙げて取り組んでおります。事故原因が判明次第、関係ご当局のご指導を仰ぎつつ、徹底的な再発防止対策を実施してまいります。当社グループでは、従来より、「安全は全てに優先する」として工場の安全を最優先課題に位置付け、様々な対策を講じてまいりましたが、現実には、このような事故を起こしてしまいましたことにつき、改めて深くお詫び申し上げます。今回の事故を受け、第三者の専門家の意見も取り入れ、二度とこのような事故を起こさないという決意と信念をもって、再発防止と安全管理の再徹底に万全を尽くしてまいります。当社グループでは、この事故を教訓として全社員一丸となって一刻も早く社会の信頼を取り戻すことができるよう、全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みに何卒ご理解をいただき、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田中 稔一



岩国大竹工場爆発・火災事故の概要 (6月7日現在)

1. 発生場所	山口県玖珂郡和木町和木6丁目1番2号 三井化学株式会社 岩国大竹工場 レゾルシンプラント									
2. 発生日時	4月22日(日) 午前2時15分									
3. 発生経緯	<table border="1"> <tr> <td>4月22日</td> <td>2時15分</td> <td>レゾルシンプラントで爆発火災発生 サイメンプラント、動力プラント 配管ラックに延焼</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8時05分 17時15分</td> <td>レゾルシンプラントのタンクで爆発 全プラント鎮圧確認</td> </tr> <tr> <td>4月23日</td> <td>14時31分</td> <td>全プラント鎮火確認 ※レゾルシン：タイヤ・木材接着剤等の原料 サイメン：接着剤等の原料、溶剤</td> </tr> </table>	4月22日	2時15分	レゾルシンプラントで爆発火災発生 サイメンプラント、動力プラント 配管ラックに延焼		8時05分 17時15分	レゾルシンプラントのタンクで爆発 全プラント鎮圧確認	4月23日	14時31分	全プラント鎮火確認 ※レゾルシン：タイヤ・木材接着剤等の原料 サイメン：接着剤等の原料、溶剤
4月22日	2時15分	レゾルシンプラントで爆発火災発生 サイメンプラント、動力プラント 配管ラックに延焼								
	8時05分 17時15分	レゾルシンプラントのタンクで爆発 全プラント鎮圧確認								
4月23日	14時31分	全プラント鎮火確認 ※レゾルシン：タイヤ・木材接着剤等の原料 サイメン：接着剤等の原料、溶剤								
4. 被害状況	<table border="1"> <tr> <td>人的被害</td> <td>死亡1名、負傷25名(うち、軽傷21名の方は完治) 内訳は次のとおり 社外の方 近隣居住の方：負傷14名 JX日鉱日石エネルギー株式会社 麻里布製油所様 協力会社社員の方：負傷2名</td> </tr> <tr> <td>工場構内</td> <td>社員：死亡1名、負傷7名(うち重傷2名) 協力会社社員：負傷2名</td> </tr> <tr> <td>物的被害</td> <td>工場構外：家屋損傷999軒(主にガラス破損) 現在までに約8割の補修を完了。その他も至急補修対応中です。 工場構内：・損傷 2プラント その他のプラントの一部にガラス、スレート等の破損がありますが、大きな損傷はありません。</td> </tr> </table>	人的被害	死亡1名、負傷25名(うち、軽傷21名の方は完治) 内訳は次のとおり 社外の方 近隣居住の方：負傷14名 JX日鉱日石エネルギー株式会社 麻里布製油所様 協力会社社員の方：負傷2名	工場構内	社員：死亡1名、負傷7名(うち重傷2名) 協力会社社員：負傷2名	物的被害	工場構外：家屋損傷999軒(主にガラス破損) 現在までに約8割の補修を完了。その他も至急補修対応中です。 工場構内：・損傷 2プラント その他のプラントの一部にガラス、スレート等の破損がありますが、大きな損傷はありません。			
人的被害	死亡1名、負傷25名(うち、軽傷21名の方は完治) 内訳は次のとおり 社外の方 近隣居住の方：負傷14名 JX日鉱日石エネルギー株式会社 麻里布製油所様 協力会社社員の方：負傷2名									
工場構内	社員：死亡1名、負傷7名(うち重傷2名) 協力会社社員：負傷2名									
物的被害	工場構外：家屋損傷999軒(主にガラス破損) 現在までに約8割の補修を完了。その他も至急補修対応中です。 工場構内：・損傷 2プラント その他のプラントの一部にガラス、スレート等の破損がありますが、大きな損傷はありません。									
5. 工場構外への影響	有害物質の工場構外への漏洩はありません。また、工場構内の倉庫で放射性物質を含む廃触媒を関係法令に基づき厳重に保管しておりますが、当該倉庫は発災場所から約500m離れており、保管容器に異常なく、放射線量測定値は事故前と変化ありません。									
6. 工場の操業状況	発災したレゾルシン及びその他一部を除くプラントは、設備の健全性及び安全性の確認を行い、関係ご当局のご了解をいただきながら順次、稼動再開してまいります。既に、「ペリクル」、「ガスパイプ」、「アーレン」、一部の「触媒」及び一部の用役プラントは稼動再開しております。									
7. 原因と対策	関係ご当局による調査中であり、当社として調査に全面的に協力しております。また、当社におきましても、事故調査委員会を設置し、事故原因究明等を全力で進めております。事故原因が判明次第、関係ご当局のご指導を仰ぎつつ、適切な再発防止対策を実施する予定です。									
8. その他	<p>本事故を役員一同重く受け止めており、以下のとおり役員報酬の一部返上することいたしました。</p> <p>1. 対象者及び返上率 代表取締役社長 役員報酬月額額の40% その他の社内取締役 役員報酬月額額の30% 社外取締役 役員報酬月額額の10%</p> <p>2. 返上期間 2012年4月分から当分の間(時期は未定)</p>									

Q1

2011年度の業績と期末配当について聞かせて下さい。

2011年度上半期は、国内では東日本大震災の影響により需要が低迷したものの、アジア地域の経済成長により、当初の予想を上回るペースで好調に推移しました。しかし、下半期以降、欧州の財政危機に端を発したソプリリスク問題の深刻化により、アジア地域や新興国の需要も急激に低迷しました。加えて、歴史的な水準の円高の影響もあり、非常に厳しい状況となりました。

2011年度中期経営計画の初年度である2011年度は、景気変動を受け難い事業へとポートフォリオを変革するため、機能製品群の早期事業拡大を進めました。具体的には、昨年4月のメガネレンズ材料事業を行うスイスAcomon社の買収、昨年5月のタイ農業生産・販売会社Sotus International及び9月のブラジル農業生産・販売会社Iharabras S.A.への出資など、今後の成長が見込まれるヘルスケアや食糧関係分野の強化を図りました。また、同時に抜本的な事業構造改革による企業体質の徹底強化等も進めており、本年2月にサウジ基礎産業公社との間でポリウレタン原料

であるTDI、MDIの製造技術ライセンス契約を締結しました。さらに、出光興産(株)と折半出資している千葉ケミカル製造有限責任事業組合(LLP)における協力関係をさらに深化させることにより、エチレン製造装置の国際競争力強化を図るなど、着実に施策を進捗させました。しかし、これらの成果が十分に上がる前に、世界景気が減速したことなどにより、当社の2011年度の営業利益は、216億円となりました。また、業績低迷が続くウレタン事業に係る生産設備の減損損失117億円の計上を余儀なくされたため、当期純損失は10億円となりました。この結果を重く受け止め、本年の役員賞与を不支給といたしました。2012年度はこれまで以上にポートフォリオの変革を加速して収益改善に邁進してまいります所存です。

本年度の期末配当は、1株あたり3円とし、中間配当の3円と合わせて、通期で1株あたり6円とさせていただきます。

Q2

2012年度の業績見通しについて教えてください。

中期経営計画の2年目である2012年度は、戦略実行をさらに加速して結果

を出していかなくはなりません。6月には、景気に左右され難く、アジアの経済成長に伴い市場拡大が見込まれる紙おむつ原料スパンボンド不織布の製造設備増強分が営業運転を開始します。

当社が既に世界トップクラスのシェアを持ち、主に自動車材として新興国での需要が急速に拡大しているポリプロピレンコンパウンドについては、タイとメキシコにおいて増産設備が完工するほか、ブラジルにも5月の現地企業買収で新規拠点が確立し、名実ともに世界トップに迫っています。

しかし、2012年度の業績見通しについては、岩国大竹工場における爆発・火災事故に関する関係ご当局の調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、また、一部のプラントを除き操業を停止しておりますので、6月上旬時点では、その影響額を合理的に見積もることが困難な状況です。このため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、業績予想を未定としております。現在、当社では懸命に設備の復旧及び業績に与える影響の把握に努めており、今後、皆様への公表が可能となった時点で、速やかに当社ホームページ(<http://jp.mitsuichem.com/>)に開示いたします。

財務ハイライト(連結) (単位：億円)

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。



Q3

大幅な業績不振が続いているウレタン事業の今後について聞かせて下さい。

市況の低迷や中国における設備新設に伴う供給過剰などにより、厳しい状況が続いているウレタン事業を再構築するため、以下の施策を実施しています。

まず、前述のサウジ基礎産業公社とのライセンス契約締結により、国際的に競争力あるポリウレタン原料を入手することが可能となるため、同社とのさらなる提携も検討しています。また、同社から支払われるライセンス料が2012年度より収益に貢献します。

次に、ポリウレタン原料の一つPPGにつき、2012年6月に現在の国内3拠点体制を2拠点体制とすることで生産効率化し、一層のコストダウンを進めます。

これらの施策以外にも、固定費の大幅な減少や2010年度比で30億円を超えるコストダウン及び交易条件の改善などにより、同事業の収益改善が確実に進んでおり、早ければ2012年度中の黒字化を目指しています。

なお、将来的にはTDI、MDIについては、海外拠点からの供給を拡大する一方、国内拠点においては、さらなる合理化と

もに、高付加価値製品へのシフトを行っています。

Q4

2011年度中期経営計画の進捗について聞かせて下さい。

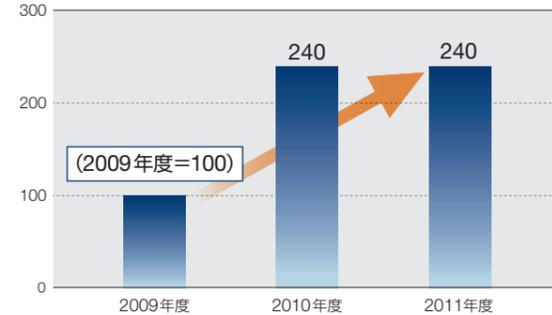
基本戦略の一つである「景気変動を受け難い事業の拡大」では、ブルネイ王国において、今後、世界の食糧需要増加により需要拡大が見込まれる肥料原料アンモニアの事業化計画を進めています。

「競争優位事業のグローバル拡大」では、既に当社が世界トップクラスの競争力をもつフェノールと合成ゴム(EPT)の中国石油化工股份有限公司との事業化について、それぞれ2013年度、2014年度の計画を前倒しして、早期に収益に貢献するよう計画を進めています。

また、2013年度の事業開始を目指している国内最大規模の太陽光・風力発電事業である「田原メガソーラー計画」については、年内にも着工する予定です。本計画の実現により環境への貢献と当社グループの再生可能エネルギー分野での製品開発に大きく寄与することになります。

さらに、「徹底的なコストダウンと抜本的な再構築」では、間接部門を中心と

■ 機能製品営業利益の推移 (2009年度比)



した本体人員の適正化などにより、2013年度までに2008年度からの累計で800億円のコストダウンを図る計画です。また、石油化学の基幹であるエチレンセンターの国際競争力のさらなる強化のために千葉地区でのLLPの拡大を推進します。

Q5

最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社グループは、景気に左右され難く付加価値の高い機能製品群の営業利益の比率をさらに加速して高めていくことにより、事業ポートフォリオの変革を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

主要指標(連結) (単位: 億円)

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。



連結貸借対照表

科目	2011年3月末	2012年3月末	増減
流動資産	6,660	6,613	△47
現金預金	812	543	△269
受取手形・売掛金	2,644	2,745	101
棚卸資産	2,399	2,484	85
その他	805	841	36
固定資産	6,296	5,950	△346
有形固定資産	4,677	4,306	△371
建物・構築物	1,123	1,070	△53
機械装置・運搬具	1,602	1,394	△208
土地	1,664	1,652	△12
その他	288	190	△98
無形固定資産	113	116	3
投資その他の資産	1,506	1,528	22
投資有価証券	990	939	△51
その他	516	589	73
資産合計	12,956	12,563	△393

連結損益計算書

科目	2010年度	2011年度	増減
1 売上高	13,917	14,540	623
営業費用	13,512	14,324	812
2 営業利益	405	216	△189
営業外収益	157	151	△6
営業外費用	173	138	△35
経常利益	389	229	△160
特別利益	153	125	△28
3 特別損失	92	190	98
税金等調整前当期純利益	450	164	△286
法人税等	111	88	△23
少数株主損益調整前当期純利益	339	76	△263
少数株主利益	90	86	△4
4 当期純損益	249	△10	△259

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結包括利益計算書

科目	2010年度	2011年度	増減
少数株主損益調整前当期純利益	339	76	△263
その他の包括利益	△136	△113	23
包括利益	203	△37	△240
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	125	△103	△228
少数株主に係る包括利益	78	66	△12

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

ポイント

- 1 売上高** 原材料価格上昇に伴う販売価格の改定効果、年度前半における基礎化学品事業の市況改善による販売価格上昇により、売上高は増加しました。
- 2 営業利益** 全社的なコスト削減効果があったものの、ウレタン事業や年度後半における基礎化学品事業の市況価格下落等により、営業利益は減少しました。
- 3 特別損失** ウレタン生産設備の減損損失を特別損失に計上しました。
- 4 当期純損益** 税金等調整前当期純利益は黒字を確保しましたが、法人税等、少数株主利益を控除した当期純損益は赤字になりました。なお、2011年度決算には、4月に発生した当社岩国大竹工場の爆発・火災事故の影響は含まれていません。
- 5 営業活動によるキャッシュ・フロー** 税金等調整前当期純利益の減少等により、営業キャッシュ・フローは減少しました。

石化

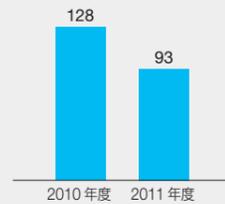


(上)ポリエチレン樹脂(エポリュウ)
(下)自動車用バンパー(ポリプロピレン)

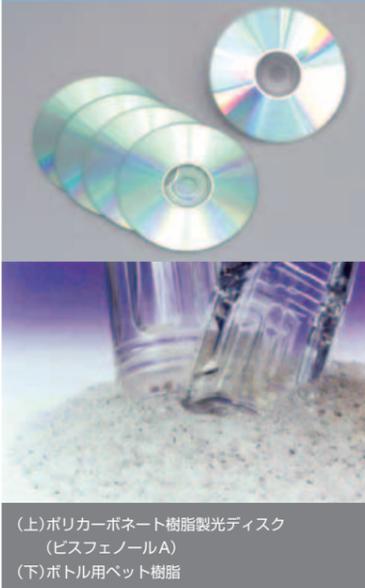
事業の概要 石化事業本部は、石油化学原料及びポリエチレン、ポリプロピレンを主に製造・販売しています。これらの製品は自動車、食品包装など暮らしに役立つ様々な素材です。石油精製会社などとの連携や省エネルギーなどによる国内での勝ち残り、積極的な海外市場の獲得による競争優位事業でのグローバルトップ、アジアトップを目指しています。

当期の業績 当セグメントの売上高は、前期に比べ254億円増の4,594億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。
一方、営業利益は35億円減の93億円となりました。

営業利益 (単位：億円)



基礎化学品



(上)ポリカーボネート樹脂製光ディスク(ビスフェノールA)
(下)ボトル用PET樹脂

事業の概要 基礎化学品事業本部は、フェノール、高純度テレフタル酸(PTA)、ペット樹脂及び工業薬品を主に製造・販売しています。これらの製品は、透明なエンジニアリングプラスチック、衣料用ポリエステル繊維、または飲料用ペットボトルの原料となり、皆様の生活のいたるところで使われています。これからもアジアでは大きな需要の伸びが期待されており、海外でのさらなる飛躍を目指しています。

当期の業績 当セグメントの売上高は、前期に比べ372億円増の4,729億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。
一方、営業利益は115億円減の89億円となりました。

営業利益 (単位：億円)



ウレタン



(上)自動車用シートクッション(ウレタン樹脂)
(下)レトルトパウチ(塗料用樹脂)

事業の概要 ウレタン事業本部は、ポリウレタン材料及びコーティング・機能材分野の製品の開発・製造・販売をしています。ウレタン事業の基盤であるTDI/MDI/PPGからウレタン誘導品までの一貫生産と、総合ウレタンメーカーとしての独自技術をもとに、低コスト・高機能を併せ持つ製品の強化・拡充により、成長するアジア市場での事業拡大を目指しています。

当期の業績 当セグメントの売上高は、前期に比べ126億円減の1,322億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。
また、営業損失は54億円増の144億円の損失となりました。

営業損失 (単位：億円)



機能樹脂

事業の概要 機能樹脂事業本部は、エラストマー、機能性コンパウンド及び機能性ポリマーの開発・製造・販売をしています。社会の価値観及びグローバルな産業構造の変化に対応して、エラストマーを核とする競争優位事業の海外展開を加速し、環境調和型社会に貢献する機能性コンパウンド及び機能性ポリマー事業の強化・拡充を目指しています。

当期の業績 当セグメントの売上高は、前期に比べ86億円増の1,148億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。
また、営業利益は18億円増の90億円となりました。

営業利益 (単位：億円)



(上)シューズミッドソール(エラストマー)
(下)CD・DVDピックアップレンズ(アベル)

加工品

事業の概要 加工品事業本部は、フィルム/シート及び不織布分野の製品の開発・製造・販売をしています。フィルム/シート事業は三井化学東セロ(株)を核にして、エネルギー/IT/包装用フィルム/シート分野での事業拡大と自社素材・加工技術をベースとした次世代の機能性フィルムの創出を図ります。不織布事業は紡糸技術、製品設計の強みを活かし、衛生材料分野で高成長が期待されるアジア市場での強化・拡充を目指しています。
なお、2012年4月1日付で加工品事業本部を廃止し、三井化学東セロ(株)を事業本部レベルの組織としています。

当期の業績 当セグメントの売上高は、前期に比べ20億円増の1,340億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。
一方、営業利益は11億円減の3億円となりました。

営業利益 (単位：億円)



(上)紙おむつ(不織布)
(下)太陽電池施工例(ソーラーエバ™)

機能化学品

事業の概要 機能化学品事業本部は、当社グループの精密合成技術及びバイオ技術により世界最高レベルの機能を有する化学品を開発・製造・販売しています。高強度で加工しやすいメガネレンズ材料や、環境に優しく、農産物の安定生産に寄与する殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農業化学品、触媒やメディカル材料などを提供しています。

当期の業績 当セグメントの売上高は、前期に比べ30億円増の1,228億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。
また、営業利益は4億円増の104億円となりました。

営業利益 (単位：億円)



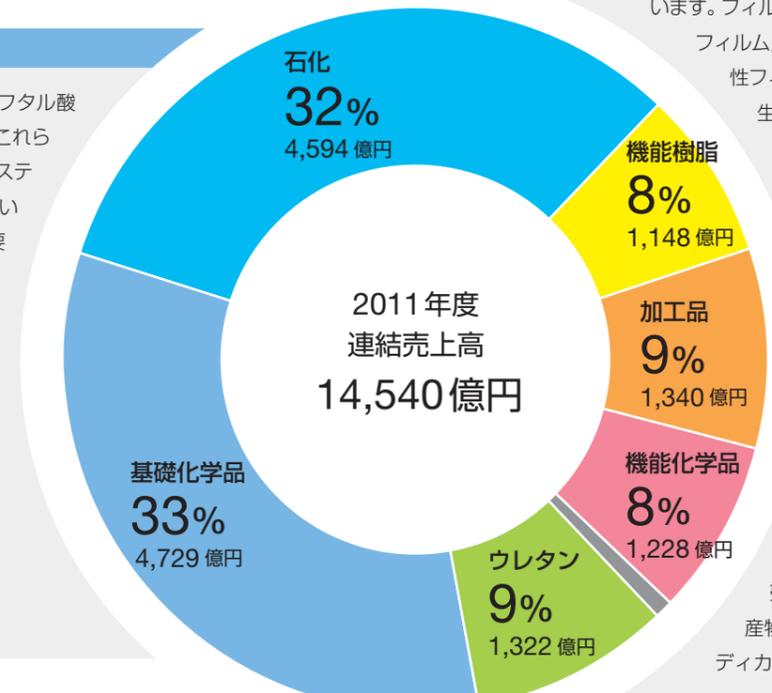
(上)高屈折率プラスチックメガネレンズ材料(MRシリーズ)
(下)水稲・園芸用殺虫剤(スタークル)

その他

事業の概要 上記の6事業セグメントに属さない、社外への用役販売、試験分析事業などを行っています。

当期の業績 当セグメントの売上高は、前期に比べ13億円減の179億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。
また、営業損失は6億円減の4億円の損失となりました。

営業損失 (単位：億円)



中期経営計画に掲げる「成長性と永続性を実現する事業ポートフォリオの構築」を着実に進めています。

スイスのプラスチックメガネレンズ材料製造・販売会社Acomon社を100%子会社化

全世界で低・中屈折率製品を販売するAcomon社の買収により、当社の得意とする高屈折率製品と合わせた品揃えの充実、全世界での販路拡大が実現します。また、メガネレンズ材料全体で世界トップシェアとなります。



Acomon社製メガネレンズ材料

北米PP自動車材生産・販売会社
ADVANCED COMPOSITES, INC.



アメリカ・メキシコにおける自動車用ポリプロピレンコンパウンド生産能力2万7千トン増強決定

世界の自動車販売は、中国、インドでの急伸はもとより、北米でも回復してきています。当社グループは、今回の増強により、世界トップクラスの供給力をさらに強化し、伸長する需要を獲得して一層の事業強化を図ります。

●シンガポールにおける三井化学シンガポールR&Dセンター設立式開催

中国における衛生材料用スパンボンド不織布製造・販売会社設立

今回の新会社設立により、日本・タイ・中国の3極体制の構築を実現し、景気に左右されず、市場拡大が見込まれる紙おむつなどの原料であるスパンボンド不織布のアジアトップメーカーとしての地位を強固なものにします。

調印式の様子



ポリウレタン原料TDI・MDI製造技術に関するサウジ基礎産業公社（SABIC社）とのライセンス契約締結

当社のTDI及びMDI製造技術は高品質な製品を安定的かつ安全に製造できる技術として同社より高い評価を受けています。同社とは、将来のさらなる事業提携についても検討をしています。

- 帝人化成(株)とのボトル用PET樹脂事業合併会社 MCTベツレジン(株)営業開始
- 市原工場内に新設した1-ヘキセン製造プラントの営業運転開始
- 中国において佛山三井化学ポリウレタン有限公司営業運転開始
- タイにおける農業生産・販売会社 Sotus Internationalの株式取得

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

●マレーシアにおいて太陽電池封止材製造・販売合併会社 MCTI SCIENTEX SOLAR SDN BHD設立

タフマー®事業の本社機能を当社100%子会社である Mitsui Elastomers Singapore (シンガポール)に移管

この移管により、グローバル経営を加速するとともに、自動車、産業材などの分野で一層の需要増が見込まれるアジアでのトップシェア維持と欧米市場への展開を図り、同事業の拡大加速とグローバル市場での地位向上を目指します。



Mitsui Elastomers Singapore タフマー第2プラント

ブルネイ王国における大規模ガス化学事業についての優先交渉権獲得

詳細は10頁「ブルネイ計画・肥料原料事業の拡大」をご高覧下さい。

ブラジル農業生産・販売会社Iharabras S.A.の株式を取得

ブラジルの有力農業会社である同社の株式を11.89%取得することにより、同地域での事業ノウハウの取得、当社薬剤の市場拡大及び新規薬剤の開発促進に繋げ、景気変動を受け難い農業化学品事業をさらに強化します。

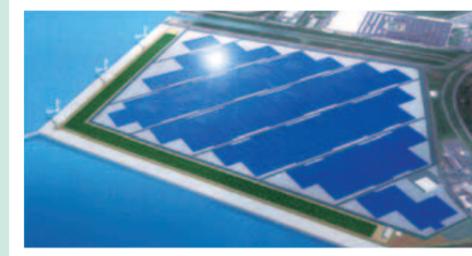


Iharabras社本社・工場正門

田原メガソーラー計画 再生可能エネルギー事業へ参入、新たな素材開発を促進

当社は、愛知県田原市において、中部電力の協力のもと、再生可能エネルギーに関する知見、実績を有する他社と共同で、国内最大規模の太陽光・風力発電事業を実施することを決定し、実現に向け着実に検討を進めています。

メガソーラー完成イメージ



中国における中国石油化工股份有限公司(Sinopec社)との合成ゴム(EPT)合併会社設立契約締結

自動車部品や電線ケーブル等に幅広く使用され、今後、大幅な需要増が見込まれるEPTの世界最大規模・最新鋭プラントの営業運転を2014年度第1四半期に開始すべく同社との間で合併契約を締結しました。



調印式の様子

当社及び100%子会社大阪石油化学(株)省エネ大賞 最高賞「経済産業大臣賞」受賞

両社は、大阪ガス(株)と共同で、世界初の大規模なLNG冷熱*を利用したエチレンプラント省エネルギー化プロセスを導入し、原油換算で13,000kL/年の大幅な省エネルギーを実現したことが評価されました。今後も地球環境との調和のため、革新的な技術を開発していきます。

*LNG(液化天然ガス)とは、気体である天然ガスを超低温(-160℃)に冷やすことによって液体にしたもの。LNGは、この超低温に由来する冷熱エネルギーを持っており、LNGが蒸発して天然ガスに戻る際に周囲から熱を奪い冷却する能力を冷熱といいます。



表彰式の様子

当社は、株主の皆様をはじめ、社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。ここでは、当社のコーポレート・ガバナンス体制をご紹介しますとともに、2名の社外取締役からのメッセージをお伝えします。

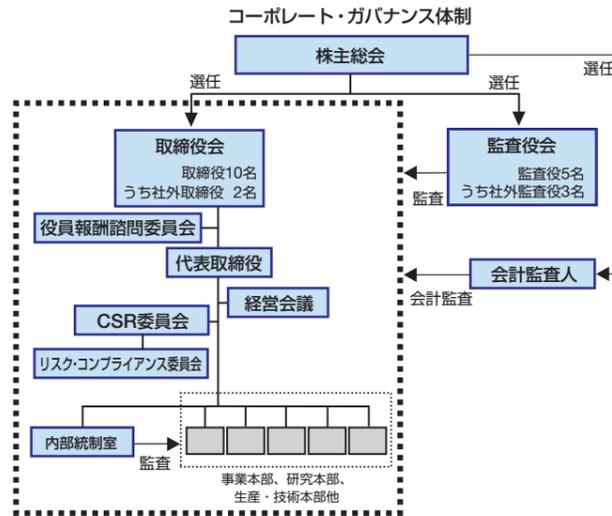
昨今、わが国では、企業不祥事が相次いだことなどから、会社法を見直して社外取締役の選任を義務付け、コーポレート・ガバナンス体制を強化することが検討されています。

当社では、2006年から独立性が高く豊富な専門知識を有する社外取締役を複数名選任しており、予てからコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。取締役会では、2名の社外取締役、3名の社外監査役から活発な意見が出され、充実した議論が行われています。

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼される「いい会社」を実現するため、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、ここで策定するCSR重点課題に基づいて、各職場から選ばれたCSRサポーターを中心に社員一人ひとりが課題解決に向け行動しています。

また、リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然に防止するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスク管理体制や法令・ルール遵守の強化を図っています。

さらに、当社グループ全体における業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、内部統制室を設置し、定期的な内部監査を実施しています。



社外取締役 永井 多恵子

三井化学の事業を知るにつけ、生活に身近な品々にこんなにも深く関わっているのか、と新鮮な驚きがありました。風呂場を乾きやすくさせる素材や肌触りの良い不織布にも三井の「触媒技術」の働きがある、それは忍者さながら暮らしを豊かにしてくれています。

近年、暮らしの質を向上させているアジア・中国からもアメニティへの関心は高く、市場は人口に比例して拡大していくことでしょう。持続可能な経済社会のモデルを示すために、今後も確かなコーポレート・ガバナンスの下、徹底したコストダウン、エネルギーそのものの生産、そして海外事業の拡大などを進めていくものと思います。

<プロフィール>
1960年4月に日本放送協会入局。日本放送協会浦和(現、さいたま)放送局長、日本放送協会解説主幹(文化・教育)、世田谷文化生活情報センター館長を経て、2005年1月に日本放送協会副会長に就任。2009年6月より財団法人せたがや文化財団副理事長、2010年6月より当社取締役。



社外取締役 鈴木 芳夫

在任2年の間、世界経済の混乱と景気の低迷が続く難局に一丸となってベストを尽くす三井化学を目の当たりにしてきました。当社では社外役員が納得するまで丁寧に説明し、意見を求めてきますので、今後ともそのプロセスを通して合法的かつ合理的な経営の判断・施策に裨益したいと存じます。当社の経営は実に手堅く、積極的に海外に進出していく躍動感もあります。また、当社のコーポレート・ガバナンスは既に確立されていますが、先般の岩国大竹工場での爆発・火災事故や相次ぐ上場企業の不祥事を踏まえて、社外取締役の重責に改めて思いを致し、株主の皆様への負託に応える所存です。

<プロフィール>
1970年4月に検事任官。法務省訟務局租税訟務課長、大津地方検察庁検事正、最高検察庁総務部長、広島高等検察庁検事長等、長く検察庁及び法務省に勤務。2008年1月検事退官後、同年4月より中央大学法科大学院教授、弁護士登録、弁護士法人一番町総合法律事務所入所。2010年6月より当社取締役。

ブルネイ計画・肥料原料事業の拡大

— 2011年度中期経営計画基本戦略 景気変動を受け難い事業の拡大に向けて —

当社及び三井物産(株)は、ブルネイ政府から同国で大規模ガス化学事業を行うことにつき、優先交渉権を獲得しました。

これにより、ブルネイ王国の国営企業とともに、肥料原料となるアンモニアのアジア最大級の生産能力を持つ合併会社を設立することに向け、鋭意検討を進めています。

アンモニアの世界需要のうち、8割は肥料用需要が占めており、今後、世界人口増加に伴う穀物需要の増加により、アンモニアの世界需要も年率3~4%増加が見込まれています。なかでも、アジア地域の需要は急成長していることから、地理的に近接している同国は非常に好立地であるといえます。さらに、同国で産出される高品質な天然ガスを活用することにより、競争力ある原料を安定的に確保することが可能となります。

本計画の早期実現により、景気に左右され難く、食糧安定供給の基礎となる農業化学品事業のさらなる強化を図っていきます。



東日本大震災被災地でボランティア活動

— 持続的な支援を目指して —

当社グループは、認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパンが展開している被災地の小学生を対象とした「子ども支援」活動のなかで、当社グループ社員からなる「ふしぎ探検隊」による化学実験教室を2012年3月末までに4回開催しました。

また、本業を活かして、当社100%子会社である三井化学アグロ(株)において、被災地でのハエの防除のため、社員ボランティアにより、ハエへの効果が高くWHO(世界保健機関)において最上位の安全性に分類されている、同社の殺虫剤「レナトップ乳剤」の散布を行いました。



被災地における殺虫剤散布の様子



ふしぎ探検隊による「ウレタンむくむく実験」の様子